

(案)

【資料 1】

名古屋市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

令和2年度の実施状況

令和3年9月

名古屋市

— 目次 —

1 はじめに	1
2 名古屋市の人口の現状	2
3 成果指標の実績	4
4 基本目標別の実施状況	
基本目標 1	7
基本目標 2	11
基本目標 3	14
基本目標 4	18
5 地方創生交付金対象事業の実績	21

1 はじめに

全国的に人口減少の局面を迎えているなか、本市の総人口は、近年も増加傾向が続いています。この背景には、他の地域からの転入超過が続いており、その規模が自然減を上回っていることがあります。

しかし、この状況が将来にわたって長く続くことは見込めず、本市においても少子化・高齢化の進行とともに、人口減少に転じることが予想されています。

本市では、人口減少及び人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的に、平成28年3月に「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「本市の総合戦略」と言います。）を策定しました。さらに、令和元年度に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が改訂され、「第2期総合戦略」が策定されたことを踏まえ、令和2年3月に本市の総合戦略を改訂しました。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が本市の人口動向にも大きな変化をもたらしました。今後も感染症拡大防止と社会経済活動の維持及び回復の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会を実現していく必要があることから、本市の総合戦略の令和2年度の進行管理を行い、戦略の着実な推進を図ってまいります。

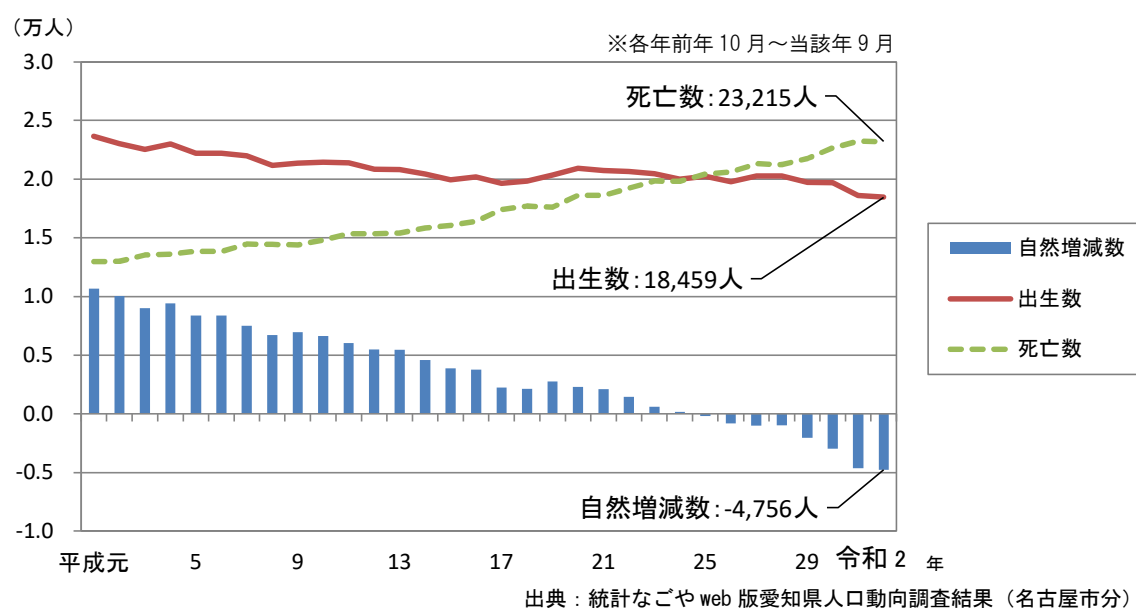
2 名古屋市の人口の現状

1. 自然動態

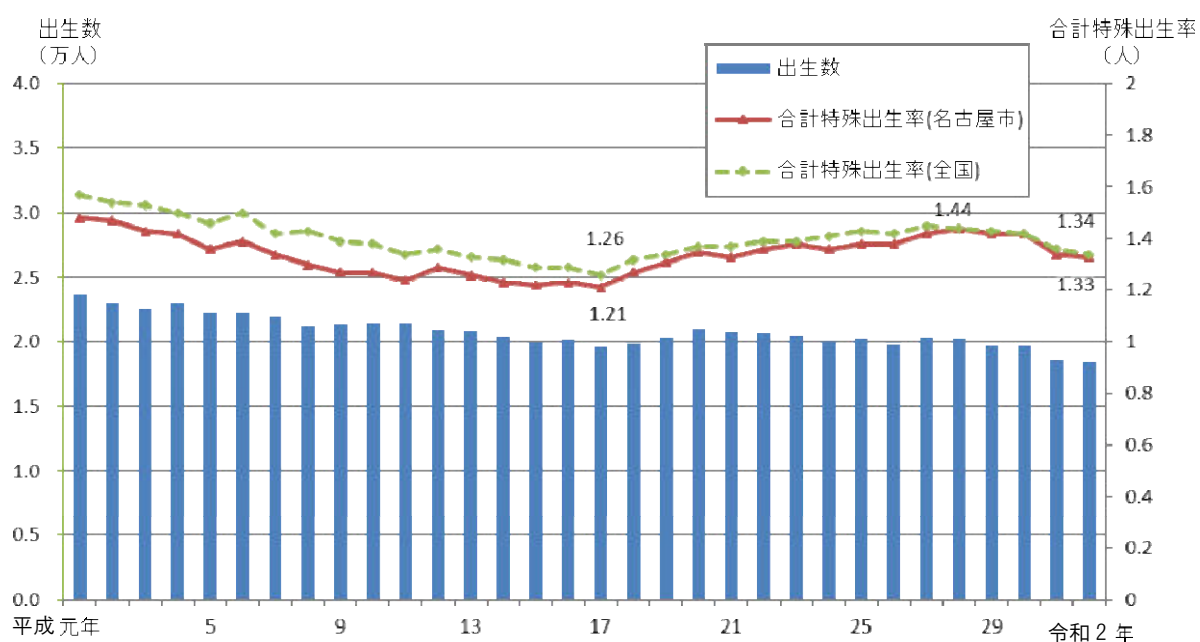
令和2年の出生数は18,459人、死亡数は23,215人で4,756人の自然減でした。出生数が減少傾向であることに加え、高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成25年より8年連続で、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

なお、平成18年以降緩やかながらも上昇傾向にあった合計特殊出生率については、前年を下回り1.33となり、平成28年の1.44を最後に下降しています。

■自然動態に関する推移



■出生数、合計特殊出生率の推移



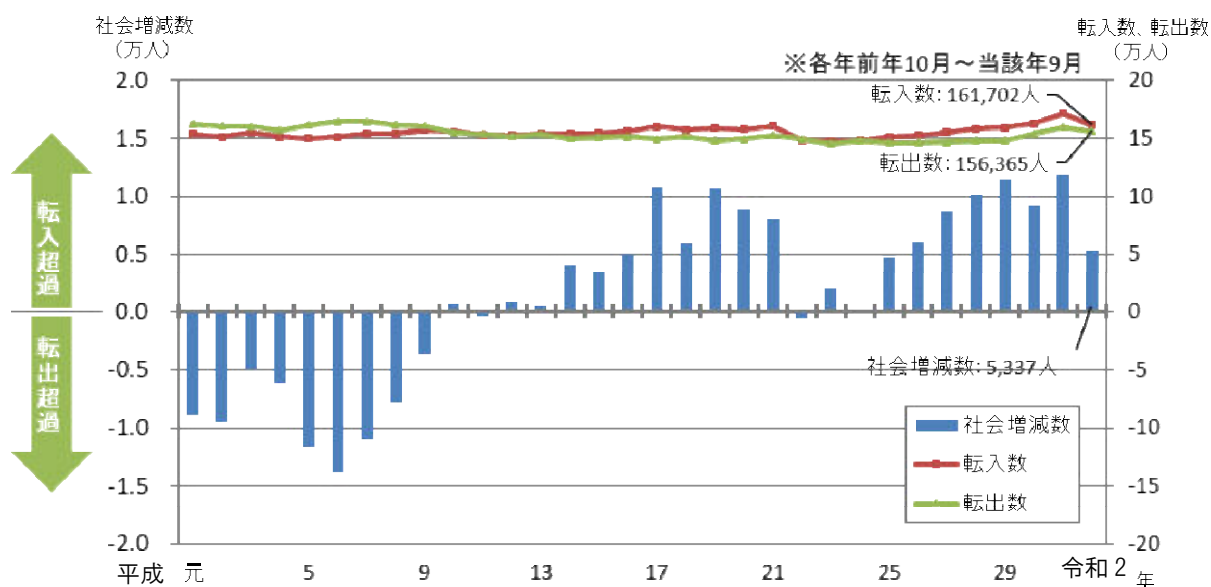
出典：出生数 統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市分）
合計特殊出生率（名古屋市） 名古屋市作成
合計特殊出生率（全国） 厚生労働省「人口動態統計」

2. 社会動態

令和2年の転入数は161,702人、転出数は156,365人で5,337人の社会増でした。社会増の傾向は平成23年から続いています。

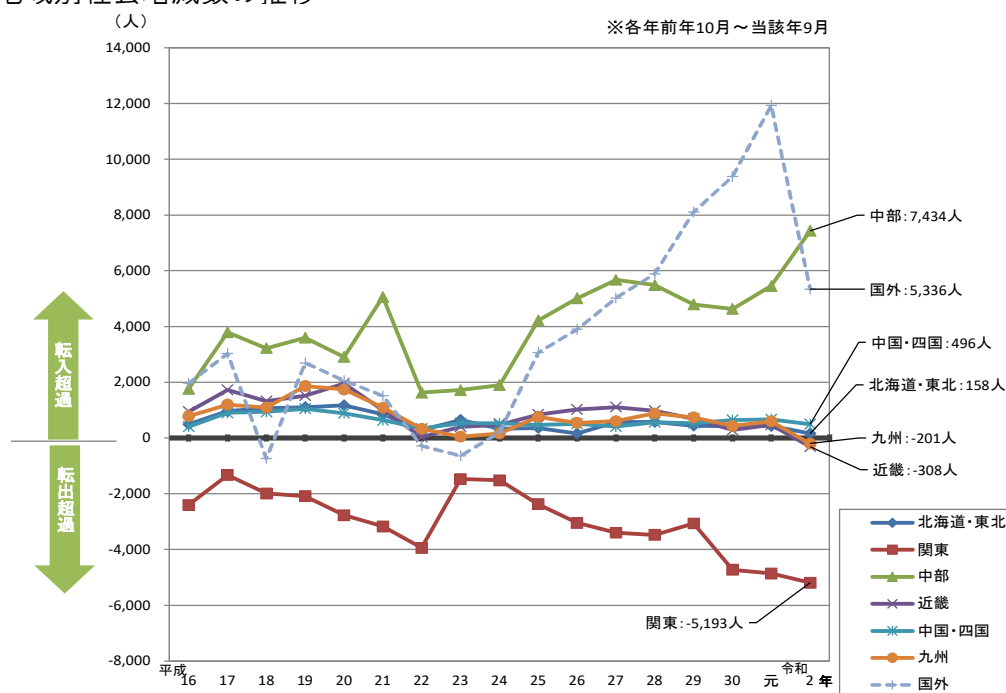
地域別の社会増減数をみると、特に国外と中部圏からの転入超過の状況が高い水準で続いているものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府の水際対策の影響を大きく受け、国外からの転入数は前年度と比較して大きく減少しています。また、関東圏へは転出超過が一貫して続いています。

■転入数、転出数及び社会増減数の推移



出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）

■地域別社会増減数の推移



※平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法に変更が生じたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外に対する社会増減数に連続性がない。

出典：統計なごや web 版愛知県人口動向調査結果（名古屋市区分）

3 成果指標の実績

指 標		策定時の値 (H30年度)	R2 年度		R5 年度 目標値
			実績値	進 ちょ く 状 況	
基本目標 1 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ					
法人事業所数		101,090	101,151	C	109, 500
イノベーション創出件数		262 件	608 件 (2 か年)	A	980 件 (5 か年)
I	イノベーションの創出				
	昼間就業者 1 人当たり市内総生産	9, 087 千円 (H28 年度)	9, 174 千円 (H30 年度)	C	9, 700 千円 (R3 年度)
	企業誘致件数	16 件	22 件 (2 か年)	B	75 件 (5 か年)
II	地域産業の持続的成長による域内経済の活性化				
	法人設立等件数	4, 817 件	5, 640 件	A	5, 700 件
	設備投資の実施率	22. 5%	28. 8%	A	24%
基本目標 2 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ					
観光総消費額		3, 656 億円 (H29 年)	2, 091 億円 (R2 年 速報値)	D	6, 000 億円 (R5 年)
観光客の満足度		78. 2% (H29 年)	78. 4% (R2 年)	C	90% (R5 年)
I	インバウンドの推進及び MICE 誘致による圏域の活性化				
	外国人宿泊者数	165 万人 (H29 年)	41 万人 (R2 年 速報値)	D	370 万人 (R5 年)
	国際会議の年間開催件数	183 件 (H29 年)	252 件 (R 元年)	A	248 件 (R4 年)

指 標		策定時の値 (H30年度)	R2 年 度		R5 年 度 目 標 値
			実 績 値	進 ち ょ く 状 況	
基本目標 3 若い世代の希望がかなうまちへ					
子育てしやすいまちだと思う市民の割合		79.8%	80.7%	B	83%
若い世代（0～24 歳）の転入超過数		9,277 人	6,123 人	D	11,000 人
I	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり				
	子育て支援企業認定数	201 件	227 件	A	225 件
	保育所等利用待機児童数	0 人 (H31. 4. 1)	0 人 (R3. 4. 1)	A	0 人 (R6. 4. 1)
II	若者が活躍できる環境づくり				
	今の生活に満足している子どもの割合	92.2%	90.3%	D	95%
	市内における大学・短期大学の学生数	104,772 人	106,208 人	A	107,800 人
基本目標 4 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ					
生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合		79.1%	78.2%	D	81%
就労や地域活動・ボランティア・NPO 活動等に参加している高齢者の割合		46.4%	54.9%	A	50.0%
地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア					
I	困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	63.7%	66.9%	A	70%
	いきいき支援センターの認知度	29.1%	34.0%	A	40%

成果指標の進捗状況について

成果指標について、令和5年度の目標値の達成に向けて、令和2年度の実績値がどのような進捗状況にあるかを、A、B、C、Dで示しています。

成果指標	進捗状況	基準
	A	各年度の基準値を達成しているもの (各年度の実績値－戦略策定時の値)／各年度の基準値 $\geq 100\%$
	B	各年度の基準値の50%以上100%未満のもの $100\% > (\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値} \geq 50\%$
	C	戦略策定時の値以上であり、各年度の基準値の50%未満のもの $50\% > (\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値} \geq 0\%$
	D	戦略策定時の値を下回っているもの $0\% > (\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値}$

(注) 原則として、戦略策定時の値と令和5年度の目標値との直線補間により、各年度の基準値[※](戦略策定時の値との差分)を算出し、上表のとおり判定しています。

※各年度の基準値＝(令和5年度の目標値－戦略策定時の値)×(経過年数／5)

成果指標の達成状況

基本目標		進捗状況別 指標数				
		A	B	C	D	合計
1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ	3	1	2	—	6
2	観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ	1	—	1	2	4
3	若い世代の希望がかなうまちへ	3	1	—	2	6
4	高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ	3	—	—	1	4
合 計		10	2	3	5	20

4 基本目標別の実施状況

基本 目標	1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ
----------	---	---------------------

■戦略を推進するプロジェクト（令和2年度の主な取り組み状況）

1	新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業
○航空宇宙産業における中小企業の販路拡大や生産増等を支援するため、機械設備等の購入経費の一部助成や展示会等を活用した販路拡大支援を行うほか、セミナーを開催し、将来の航空宇宙産業を担う人材育成を行いました。 【継続】 ○医療・福祉・健康産業の活性化や革新的な医療介護福祉機器等の開発を促すため、ワークショップの開催等により、企業の当該産業分野への参画を促進しました。 【継続】 ○産業デザインを振興するため、商品の試験販売や活動紹介を行うことができる場所の提供などクリエイターの創業等を支援するとともに、中小企業のデザインを活用した新商品開発等を支援しました。 【継続】 ○当地域のファッション風土づくりを推進し、デザイナーなどの優秀な人材の発掘と関係業界の振興をはかるため、ファッション情報の収集・提供、ナゴヤファッションコンテストの開催による人材育成等を実施しました。 【継続】 ○伝統的地場産業の振興をはかるため、若手技術者の育成や、新商品を開発する事業及び伝統産業をPR するための事業への助成を実施しました。 【継続】 ○IoT やAI、ロボット等の導入を促進し当地域の企業の生産性向上をはかるため、企業向けのシンポジウム等を開催したほか、大学と連携した人材育成講座を開催しました。 【拡充・継続】 ○企業立地を促進するため、市内に新たにオフィス、工場、研究施設を開設する企業にその経費の一部を助成するとともに、本社機能やICT企業などに対する東京圏を中心とした戦略的な誘致のほか、パンフレットやホームページ等の広報媒体を利用した本市の立地環境、魅力のPR 等を実施しました。 【拡充・継続】	

2	新たな挑戦への支援 一新事業進出支援、創業・起業支援
	○スタートアップによる新産業の創出と当地域の産業の更なる発展のため、中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、浜松市とともにコンソーシアムを組成し、内閣府からスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」として認定されました。 【新規】 ○経済団体等との連携により企業の交流・共創を促すイノベーション拠点を運営するとともに、先進技術社会実証支援等事業、スタートアップ共創促進事業、スタートアップブランド形成事業、小中学生起業家育成事業を実施するほか、スタートアップ等の販路開拓に対して助成を行いました。 【新規・拡充・継続】 ○女性の創業やICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援するため、研究会やセミナー等を開催するとともに、研究会等を通じて開発された試作品等を展示会へ出展することにより販路拡大の支援を実施しました。 【継続】 ○新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、中小企業振興会館において見本市・展示会の誘致開催などにより販路開拓を支援するほか、オンライン商談等を行い、中小企業の海外販路開拓を支援しました。 【新規・継続】 ○成長が見込まれる企業の創業時などに要する経費に対して助成するとともに、創業時の各段階に応じた総合的な支援を実施するほか、インキュベーション施設等に入居する企業に対しテナント賃借料の一部を減額又は補助しました。 【継続】 ○各種産業見本市・展示会については、新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止したものの、オンラインの活用を含め、可能な範囲で開催しました。 【継続】 ○持続可能な都市の実現をはかるため、なごや環境大学に SDGs 未来創造クラブを設置し、ネットワークづくりを推進するとともに、企業等の SDGs 推進に向けた活動創出を促進しました。 【新規】
3	地域経済を支える人材の確保・育成 ○中小企業向けの人材確保に関する相談窓口の運営や、女性や外国人を含む多様な人材の活躍に向けたセミナーなどを開催するほか、働き方改革に関するセミナーや専門家派遣を行いました。 【継続】

○中小企業の後継者の事業承継に対する不安解消や、新たな取組に挑戦するベンチャー型事業承継のマインドの育成のため、事業承継に関する普及・啓発イベント等の開催、コミュニティ作りのためのSNSを活用した情報発信、アドバイザーによる個別相談等を実施しました。

【新規】

○なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施し、1,888人の就職につながりました。

【継続】

○ものづくり産業の人材育成をはかるため、小・中学生を対象にものづくり教室など創作活動の場を提供する名古屋少年少女発明クラブを運営し、工作・プログラミング教室、ロボカップジュニアへの参加を行いました。

【継続】

4 女性が輝く社会づくり

○企業における女性の活躍を支援するため、女性がいきいきと活躍できるような取組みをしている企業を13社認定し、その中で特に優れた取組をしている企業1社を表彰しました。また、中小企業認証部門では、10社認証しました。これにより、女性活躍推進企業数は累計175社となりました。

【継続】

○女性の創業やICTを活用した新商品・新サービスの創出を支援するため、研究会やセミナー等を開催するとともに、研究会等を通じて開発された試作品等を展示会へ出展することにより販路拡大の支援を実施しました。（再掲）

【継続】

○なごやジョブサポートセンターの「ママサポートコーナー」において子育て女性への就労支援を実施するとともに、早期の再就職を目指す女性に対し、スキルアップ講習を実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業

○IoT・AI・ロボット等の産業については、今後もますます成長が期待できる一方、都市間競争が一層激しくなることが予想されます。新技術に関する民間企業との共同研究開発など、より効果的な施策の展開に留意するとともに、世界的な新たな需要と当地域の企業の強みを見据えながら、企業が新たな価値を付加しようとする取り組みを支援することが必要です。

☞ IoT・AI・ロボット等の導入・普及促進及び導入を支援する専門人材の育成等（ロボット・AI・IoT活用普及促進事業、ロボット・AI・IoT人材等育成事業）

○ポストコロナを見据えた戦略的な企業誘致を進め、さらなる産業集積の促進、地域経済の一層の活性化を図る必要があります。

☞ 本社機能やICT企業などの戦略的な誘致（本社機能等誘致の推進、産業立地促進助成）

2 新たな挑戦への支援 一新事業進出支援、創業・起業支援

○圏域の経済を持続的に発展させるため、新たな価値を生み出す中小企業や起業家が育つ環境づくりに取り組むとともに、多様な主体の連携のほか、人材育成を促進し、グローバル展開を目指すスタートアップ企業の急速な成長を支援する必要があります。

☞ スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成
イノベーション活動の促進
（イノベーター創出促進事業、イノベーション拠点の運営等）

○都心周辺地域を活性化するために、まちづくりを担う多様な主体が交流するコミュニティの場をつくり、賑わい空間を創出することで、地域や地域経済の活性化につなげるとともに、環境と経済・社会の統合的向上を図る取り組みを推進していく必要があります。

☞ 企業のSDGsの推進に向けた活動創出の促進

3 地域経済を支える人材の確保・育成

○少子化・高齢化の進行による生産年齢人口の減少や熟練技術者の退職、若者のものづくり現場離れ等により、社会経済の担い手不足が進む中、圏域の産業が引き続き活力を維持していくためには、中小企業の働き方改革、多様な人材の活躍支援等により企業の人材確保に取り組む必要があります。

☞ 中小企業における人材確保の支援（中小企業人材確保支援事業）

○中小企業の円滑な事業承継の促進を図るため、後継者を育成する必要があります。

☞ 後継者育成に向けた支援（挑戦型アトツギ育成支援事業）

基本目標

2

観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ

■戦略を推進するプロジェクト（令和2年度の主な取り組み状況）

1	外国人延べ宿泊者数 370 万人を目指した取り組みの推進
○新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を中止したものの、海外からの観光客の誘致を促進するため、オンラインや動画制作等を中心としたプロモーション事業を実施するとともに、他自治体等と連携した広域観光を推進しました。 【継続】 ○観光都市としてのイメージ向上、名古屋ならではの観光資源のブランド化を推進するため、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、名古屋の魅力を活かした PR を実施しました。具体的には、観光 PR 動画の製作・配信、県市連携によるオンライン商談会や観光展、テレビ塔照明設備更新に伴う点灯式等を実施したほか、なごやめし普及促進事業及び県市連携プロモーションとして国内のイベントへの出展、ご当地ポテトチップスへの協力、アニメ映画とのタイアップやワンハンドフード開発プロジェクト等を行いました。 【拡充・継続】 ○新型コロナウイルス感染症の影響により一部の事業を中止したものの、信長、秀吉、家康などの武将を観光資源として磨き上げ発信するとともに、日本遺産に認定された有松をはじめ、桶狭間、大高地区の観光魅力向上事業や「名古屋おもてなし武将隊」を活用した観光 PR 等を実施しました。 【拡充・継続】 ○豊富な史資料をもとに真実性の高い天守閣の木造復元整備事業を進めており、実施設計及び木材の製材等を実施しました。また、金シャチ横丁の第2期整備調査を実施しました。 【継続】	
2	おもてなしの充実
○地域の玄関口である JR 名古屋駅、金山総合駅、オアシス 21 において観光案内所を運営するほか、民間事業者との連携によりまちなか観光案内所を 368 か所運営しました。 【継続】 ○名古屋を訪れるビジネス客や観光客に対して、積極的に観光地やおすすめスポットを紹介できるよう、名古屋の観光に関する知識を深めていただく検定を実施し、1,103 人（受験者数 1,139 人）の方が合格しました。 【新規】	

○大規模な国際会議等の MICE 及び富裕層旅行者の誘致につなげるため、MICE 参加者や海外富裕層旅行者等に常態的に選ばれる宿泊施設を立地促進するための補助制度を創設し、1 件の認定を行いました。

【新規】

○国内外からの旅行者などが、安心して地下鉄で移動できるようにするため、観光スポットなどの検索により乗車券を購入できる機能などを備えた券売機の詳細設計を行いました。

設置：主要駅（名古屋駅、栄駅、金山駅）

【継続】

3 グローバル MICE の推進強化

○ポストコロナを見据えたMICE推進に向けて、国際展示場第1 展示館移転改築の施工、会議施設・飲食施設を有するコンベンション施設の設計に着手するとともに、展示場の機能を最大限に高めるため、国際展示場拡張整備に係る基本計画策定の検討を行いました。

【拡充】

○国際会議場について、大規模改修や展示施設等の拡充に向けた実施方針等の策定を含む整備事業者選定準備を実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

- 1 外国人延べ宿泊者数 370 万人を目指した取り組みの推進
- 2 おもてなしの充実

○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、観光関連産業に深刻な影響が出ていることから、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、インバウンドの促進に向けた取り組みのほか、多様なニーズに対応したきめ細かいおもてなしを行う必要があります。

- ☞ 名古屋の観光魅力を活かしたプロモーションなどによる海外からの観光客誘致の推進（インバウンド誘致の強化）
名古屋観光検定の実施
MICE 及び富裕層旅行者の誘致に向けた高級ホテルの立地促進
ナイトタイムエコノミーの推進
わかりやすく利用しやすい地下鉄券売機の導入

○ポストコロナを見据えて多くの観光客が訪れる活気あふれる都市を目指し、名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信に継続的に取り組み、観光客の誘致及び都市ブランドの醸成をはかる必要があります。

- ☞ 日本遺産有松等歴史的資源の魅力発信による観光の推進（市指定文化財岡家住宅の取得）

3 グローバル MICE の推進強化

○新型コロナウイルス感染症の影響により MICE 開催の中止や延期が相次ぐ中、産業や研究機関の集積という当地域の強みを活かし、他都市との差別化をはかり、ポストコロナを見据えて MICE 開催地として選ばれる都市となるよう取り組んでいく必要があります。

- ☞ MICE の誘致推進（国内会議開催助成、ユニークベニュー利用促進助成）

基本目標

3

若い世代の希望がかなうまちへ

■戦略を推進するプロジェクト（令和2年度の主な取り組み状況）

1 妊娠前から子育てにわたる切れ目のない支援

○子育て総合相談窓口における支援をはじめ、保健師などの家庭訪問による適切な保健指導や家事や育児の負担軽減をはかる必要がある場合にはヘルパーを派遣するなど、妊娠前から子育てに至る切れ目のない相談・支援を実施しました。

【継続】

○地域子育て支援拠点等において、子育て親子の交流の場の提供や育児不安等に対する相談・援助などを実施するとともに、子育て応援拠点において一時預かりをするなどより充実した支援を実施しました。

【拡充】

○地域の中で子育ての相互援助活動を推進するため、子育ての手助けをしてほしい人に子育てのお手伝いをしたい人の紹介等を実施しました。

【継続】

○民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設の設置を通して利用枠の拡大を進めるとともに、延長保育や一時保育などの多様な保育サービスの提供に努めました。また、民間保育所等における保育士確保の支援を実施しました。

【継続】

○遊び、学び、体験や交流を通じて子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育むとともに、就労等により昼間保護者がいない家庭を支援するため、トワイライトスクールを全小学校（トワイライトルームを含む）で実施するとともに、トワイライトスクールを基盤に留守家庭の児童に対し、より生活に配慮した事業であるトワイライトルームの実施か所数を前年度より1か所増やし49か所としました。また、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会へ運営助成による支援を行いました。

【拡充・継続】

2 社会全体での子育て支援

○働きやすい環境づくりを進めるため、ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みについて一定の基準を満たす企業等を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として新たに11社認証し、合計で188社となりました。また、ワーク・ライフ・バランスの推進に関する啓発や広報を実施しました。

【継続】

○子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を「子育て支援企業」として新たに 15 社認定し、合計で 227 社となりました。また、その中から特に優れた活動を行っている企業を 5 社表彰しました。

【継続】

○出産・育児に対する不安軽減を図るため、市内 17 か所でパパママ教室を実施しました。

【継続】

3 一人ひとりの生き方の応援

○小学生から高校生までの子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出せる力を身につけることができるよう、モデル実施校 14 校においてキャリアの専門家が子どもや保護者からの相談に対応するとともに、将来について考えるための情報提供等を実施しました。

【継続】

○子どもの生涯を通じた発達を支援するため、小・中学校の9 年間を見通した支援を実施するとともに、高校等における非常勤スクールカウンセラーの配置拡充など支援体制の充実をはかるほか、支援にかかる基本方針「一人ひとりの人生の基盤としての理念（旧称：なごや版キャリア支援）」を策定しました。

【継続】

○新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小しつつ、市立高校生に名古屋市立大学の各研究室の研究活動を体験させる「大学まるごと研究室体験」を実施するとともに、専門学科高校において、デュアルシステム（学校での授業と企業での実習を組み合わせ、長期間に渡って行う教育システム）を行うなど、大学や企業等と連携した取り組みを推進しました。

【継続】

○さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの目の進路に留まらず将来の針路を応援するための取り組みを推進するため、市内 11 ブロックの中学校においてなごや子ども応援委員会を運営し、延べ 37,211 件の相談等対応を行い、子どもたちの応援を行いました。

【拡充】

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

○平成 27 年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、市内大学との連携を図るとともに、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行いました。

【継続】

○困難を有する若者の社会的自立を支援するため、若者一人ひとりに対して相談から就職、職業定着まで総合的・包括的な一貫した支援を実施しました。

【継続】

○持続可能な都市の実現をはかるため、なごや環境大学に SDGs 未来創造クラブを設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ、事業者等との連携により小学4年生～6年生を対象とした「SDGs 学習プログラム」を実施しました。

【新規】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

3 一人ひとりの生き方の応援

○小学校から高等学校までの子どもが夢や目標に向かって自ら踏み出す力を身につけることができるよう、キャリアの専門家の知見を活用しながら将来について考えるための情報や機会の提供等を行うことが必要です。

☞ 学校におけるキャリア支援
(子どもライフキャリアサポート事業、ナゴヤ子ども人生応援サポーター事業)

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

○困難を有する若者が就労し、社会的に自立できるよう、若者一人ひとりに対して相談から就職、職場定着まで総合的・包括的な一貫した支援を継続して行うことが必要です。

☞ ナゴヤ型若者の就労支援

○持続的な都市の実現には、まちや社会の課題を自分事としてとらえ、行動する人材の育成に継続的に取り組むことが必要です。

☞ SDGs 推進に向けた人材育成及び普及啓発

基本目標

4

高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ

■戦略を推進するプロジェクト（令和2年度の主な取り組み状況）

1	元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み
○元気な高齢者等が基礎的な介護技術を習得し、生活支援の提供ができるよう、高齢者日常生活支援研修を実施し、91人が研修を受講しました。 【継続】 ○高齢者就業支援センターにて高齢者の就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就業支援を実施しており、令和2年10月にはハローワークの職員が常駐するシニアサポートセンター（ハローワーク名古屋東）を併設しました。 【拡充】 ○いきいき支援センターに専任の見守り支援員を配置し、継続的な見守りのためのネットワークを構築し地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアによる電話相談などを実施しました。 【継続】 ○ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決できるよう、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支え合う地域支えあい事業を16区94学区で実施しました。 【継続】 ○入居者の高齢化が進む市営住宅において、団地コミュニティの活性化をはかるため、高齢者の見守りや団地自治会への支援等を実施し、巡回員が12,319世帯を訪問しました。 【継続】 ○高齢者などにとって身近な居場所となる高齢者サロンについて、開設や運営に関する相談や助成を実施し、合計1,480か所のサロンが運営されました。 【継続】	
2	介護人材の確保
○介護人材の確保・育成及び定着をはかるため、研修事業を実施するほか、介護ロボットの活用を促進するため、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつセミナー等を開催しました。 【継続】	

○外国人介護人材の育成支援など介護事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対し経費の一部について、25件の助成をしました。

【拡充】

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○高齢者の総合相談、認知症の人を介護する家族への支援、要支援者などのケアプラン作成などを実施するいきいき支援センターを市内45か所（センター29か所・分室16か所）において運営し、相談件数は391, 220件になりました。

【継続】

○在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区の在宅療養に関する相談窓口を運営するとともに、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）や在宅療養の正しい知識の普及、ICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用などによる関係職種の連携などをはかることにより、在宅医療と介護の連携を推進しました。

【継続】

○小規模多機能型居宅介護事業所等の利用促進のため、サービス内容の周知をはかるとともに、参入を促進するため整備補助など行いました。

【継続】

○在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、施設・居住系サービスの充実を図りました。

【継続】

○認知症を早期に発見し、適切な医療・介護サービスの利用につなげるため、認知症の人または認知症が疑われる人の自宅を訪問し、本人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを運営するとともに、令和元年度より開始したものの忘れ検診を新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮しつつ実施しました。

【継続】

○認知症地域支援推進員を各いきいき支援センターなどに配置し、地域における認知症支援機関の連携強化や認知症の普及・啓発を行うとともに、なごや認知症カフェの活動支援を実施しました。

【継続】

○認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減と介護者同士の仲間づくりをはかるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、家族サロン、医師（もの忘れ相談委）の専門相談、認知症サポーター養成講座を実施しました。

【継続】

○認知症の人が起こした事故への損害賠償補償制度を実施するなど、さらなる認知症施策の推進を図りました。

【拡充】

■戦略推進に向けた今後の主な課題

1 元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み

○今後さらに少子化・高齢化が進行し、人口減少社会を迎えていく中で、高齢者がその知識・経験を活かし、社会の担い手として活躍することが期待されている中、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な知識・経験を就業に活かし、活躍できる環境づくりをさらに進める必要があります。

☞ 高齢者就業支援センターの運営

2 介護人材の確保

○今後さらに高齢化が進行し、さらなる介護職員の確保が必要とされている一方で、介護職員の離職率が高い傾向にある中、安定した介護サービスの提供をはかるため、介護人材の確保・育成及び定着について、より一層の支援が求められています。

☞ 外国人介護人材の育成支援
介護人材の確保・育成等の推進
介護ロボットの活用促進

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、認知症施策を総合的に推進する必要があります。

☞ 認知症の早期発見・早期対応
認知症の人を介護する家族への支援

5 地方創生交付金対象事業の実績

交付対象事業について、KPIの実績等より評価を行いました。

□地方創生推進交付金

【令和2年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R2 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
なごや中小企業イノベーション経営支援事業 (R2～R4 年度)	若い世代が東京に流出する現状を抑制するため、企業競争力の向上や若い人材確保に資することで先進的な中小企業を育成するとともに、後継者候補の首都圏流出の防止を図るため、同じような悩みを持つ後継者が集まり、課題解決に向け取り組みを進めていく環境を整備し、市内事業所での事業継承の円滑化を図る。	本事業により、参加企業が円滑な事業承継に結びついたあるいは新商品・サービスの開発等の新事業進出に結びついた件数	3 件	10 件	地方創生に非常に効果的であった	継続
		本事業に参加した延べ参加者数	395 人	633 人		
		本事業により、ブランド構築がなされ新事業進出に結びついた参加企業の新規雇用者数	—	—		
		本事業により、円滑な事業承継ができた参加企業の新規雇用者数	—	3 人		
賑わいの復活によるまちづくりと未来につなげるひとづくり～SDGs 未来都市なごやの実現に向けて～ (R2～R3 年度)	少子高齢化の進行や単身世帯の増加、価値観の多様化、産業構造の変化等により、地域のつながりが希薄化し、まちづくりの担い手となる人材不足が課題となる中、持続可能な都市を実現するためには、まちづくりや地方創生に活力を与える担い手が将来にわたり必要となる。そのため、モデル地区においてコミュニティの場づくり及び賑わい空間の創出等に取り組むとともに、市内小学 4～6 年生に、SDGs の視点からまちや社会の課題を自分事としてとらえ、課題解決に向けた行動につなげるためのプログラムを、様々なステークホルダーの連携のもとで実施する。	賑わい空間の創出として地区内外からマルシェ等に継続的に参加するものとして登録した店舗・事業所数	15 件	16 件	地方創生に相当程度効果があつた	継続
		まちづくりプロジェクトを通じた人材育成数	180 人	184 人		
		NAGOYA SDGs フィールドへの参加児童数	5,000 人	1,100 人		

事業名	事業概要	KPI	R2 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
スタートアップ海外展開 及び海外スタートアップ 協業促進によるビジネス イノベーション加速化事業 (R2～R4 年度)	「あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム」を形成・運営し、海外展開の事例や海外スタートアップとの協働事例などを学び、意見交換するセミナーを開催する。県・市のスタートアップ及びイノベーション企業の海外展開を支援する。海外スタートアップと県市地域企業とのビジネス協業を支援する。	ビジネスマッチング等の支援事業を通じて、県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との間に新たに結ばれた取引・提携件数	10 件	15 件	地方創生に非常に効果的であった	継続
		支援事業を活用して行われた県・市企業(スタートアップ、地域企業)と海外企業(スタートアップ、地域企業)との商談(ビジネスマッチング)件数	50 件	56 件		
		支援事業を通じて行われた県・市企業(スタートアップ、地域企業)からコンソーシアムに対する相談件数	80 件	91 件		
		支援事業を通じて行われたワーキンググループ・セミナーへの参加者数	90 人	253 人		

【令和元年度開始事業】

事業名	事業概要	KPI	R2 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績		
イノベーション都市ナゴヤの実現に向けた「なごやみらい企業・女性スタートアップ創出プロジェクト」 (R1～R3 年度)	ものづくり技術とAI等先端ICT技術との融合による新たな価値づくりを支援する。女性スタートアップをはじめとする女性が名古屋で活躍できる機会を創出し、若い女性の東京圏への流出抑制を図る。産学官金による支援プラットフォームを構築するとともに、SNS等を活用した情報発信により、東京圏の企業や女性起業家へのリーチを図る。	本プロジェクトにより参加企業が新商品開発や新事業進出等に関与した件数	25 件	25 件	地方創生に非常に効果的であった	継続
		本プロジェクト参加人数	750 人	1,018 人		
		新商品開発や新事業進出等に関与した参加企業の新規雇用者数	10 人	120 人		
		女性によるスタートアップ件数	3 件	3 件		
働きやすい企業の創出によるナゴヤの活性化プロジェクト (R1～R3 年度)	名古屋市は就職期の若者を中心に「就職」等仕事をきっかけとした東京圏への転出が多くなっているため、企業の働き方改革関連法への対応を支援する等、働き方改革を推進する。また、企業への情報提供を行い、女性・外国人材が活躍できる職場づくりを支援する。さらに、中小企業の人材確保に関する伴走的な支援を実施し、求職者に対する企業の魅力発信との相乗効果により、若い世代の市内企業への就労を促進し、名古屋圏在住者の定着を図る。	本事業を通して働き方改革に取り組んだ企業	60 社	83 社	地方創生に相当程度効果があつた	継続
		企業向けセミナー参加者数	300 人	514 人		
		中小企業人材確保相談窓口利用企業数	130 社	135 社		
		外国人留学生交流事業参加者数	200 人	0 人 ^(注)		

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

□地方創生拠点整備交付金

事業名			事業概要							
IoT を活用したものづくり開発支援事業(H29 年度)			名古屋市工業研究所の中間実験工場の一部を改修し、工業研究所に散在する三次元造形機等の3D ものづくり機器を集約して「3D ものづくり支援センター」を整備することにより、中小企業の製品開発・試作を効果的に支援する。							
KPI	H29 年度		H30 年度		R1 年度		R2 年度		事業の評価	今後の方針
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
新製品・新技術開発等に結び付いた件数	0 件	0 件	5 件	7 件	10 件	8 件	15 件	4 件	地方創生に効果があった	交付金は予定通り終了（事業は継続）
センター利用企業数	5 社	1 社	30 社	81 社	60 社	111 社	90 社	105 社		
講演・見学会への参加企業数	50 社	74 社	80 社	274 社	100 社	382 社	120 社	37 社		

※地方創生拠点整備交付金は平成 29 年度単年度交付だが、KPI は令和 2 年度を最終年度とした目標値となっている。

「事業の評価」は例年内閣府が実施する効果検証に基づき、以下の基準で評価を行った。

地方創生に非常に効果的であった

⇒全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合

地方創生に相当程度効果があった

⇒一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合

地方創生に効果があった

⇒KPI 達成状況が芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)

地方創生に対して効果がなかった

⇒KPI の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い場合)

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号

TEL 052-972-2214

FAX 052-972-4418